

令和2年度美濃加茂市下水道事業決算概要

① 業務実績について

令和2年度末における供用開始区域内人口は、前年度と比較して188人(0.34%)減少し、普及率は95.48%で前年度と比較して0.10ポイント減少しました。また水洗便所設置済人口は、前年度と比較して94人(0.20%)増加し、水洗化率は87.81%で前年度と比較して0.48ポイント増加しました。

供用開始区域内人口が減少した一方、水洗便所設置済み人口が増加した要因としては、合併・単独浄化槽、及び汲み取り先の人口が減少し、水洗便所設置済人口が増加したためと考えられます。

	令和2年度	令和元年度	比較増減	増減率(%)
行政区域内人口(人)①	57,171	57,308	△ 137	△ 0.24
供用開始区域内人口(人)②	54,586	54,774	△ 188	△ 0.34
水洗便所設置済人口(人)③	47,930	47,836	94	0.20
普及率(%) ③/①	95.48	95.58	△ 0.10	—
水洗化率(%) ③/②	87.81	87.33	0.48	—

次に、年間汚水処理水量は、468,871m³(8.07%)増加、年間有収水量は、77,479m³(1.57%)増加しました。

また、有収率は、79.70%となり、前年度と比較して5.10ポイント減少しました。有収率が減少した要因としては、年間降水量が増加したことで不明水が増加したためと考えられます。

	令和2年度	令和元年度	比較増減	増減率(%)
年間汚水処理水量(m ³) ④	6,280,696	5,811,825	468,871	8.07
年間有収水量(m ³) ⑤	5,005,699	4,928,220	77,479	1.57
有収率(%) ⑤/④	79.70	84.80	△ 5.10	—

② 予算執行状況について(税込み)(※予算額と比較するため、税込み表示をしています。)

ア. 収益的収支(3条)

収益的収入は、予算に対し99.99%の収入率で、152,861円の減収となりました。

収益的支出は、予算に対し94.84%の執行率で、119,016,315円の残額を生じました。

なお、納付消費税及び地方消費税は、23,565,300円となりました。

	予算額(円)	決算額(円)	差引(円)	収入率(%)
下水道事業収益	2,307,003,000	2,306,850,139	△ 152,861	99.99
営業収益	934,034,000	956,908,906	22,874,906	102.45
営業外収益	1,372,969,000	1,349,941,233	△ 23,027,767	98.32

	予算額(円)	決算額(円)	不用額(円)	執行率(%)
下水道事業費用	2,307,003,000	2,187,986,685	119,016,315	94.84
営業費用	1,955,851,000	1,873,942,663	81,908,337	95.81
営業外費用	346,132,000	314,044,022	32,087,978	90.73
特別損失	20,000	0	20,000	0.00
予備費	5,000,000	0	5,000,000	0.00

イ. 資本的収支(4条)

資本的収入は、予算に対し91.40%の収入率となり、138,695,423円の減収となりました。この原因は、主に企業債、他会計長期借入金の減収によるものです。

資本的支出は、予算に対し92.87%の執行率となり、翌年度繰越額99,136,800円を除く62,860,391円の不用額が生じました。この内訳は、建設改良費62,854,147円、企業債償還金6,244円です。

建設改良費の執行額は、571,656,053円(令和元年度からの繰越事業を含む)で、主なものは、当年度の事業として、神ノ木ポンプ場自家発電設備更新工事、小山第2雨水支線築造工事(第1工区)及び今泉第2雨水幹線築造工事(第6工区)、昨年度からの繰越し事業は、小山第2雨水幹線築造工事(第1工区)です。

また、建設改良費の繰越として小山第2雨水支線築造工事(第2工区)、汚水マンホールポンプ設備更新工事(その2)等、5件99,136,800円を翌年度へ繰越しました。

企業債償還金1,537,963,756円は、地方公共団体金融機構149件、政府資金(財政融資資金59件、簡易生命保険8件)67件、市中銀行11件、市中銀行以外の金融機関25件の元金の償還金です。

なお、資本的収入額(翌年度の支出の財源に充当する額4,378,000円を除く)が資本的支出額に対し不足する額640,532,232円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額11,995,972円、減債積立金121,694,444円、過年度分損益勘定留保資金11,633,022円、当年度分損益勘定留保資金475,529,794円及び繰越工事資金19,679,000円で補てんしました。

	予算額(円)	決算額(円)	差引(円)	収入率(%)
資本的収入	1,612,161,000	1,473,465,577	△ 138,695,423	91.40
企業債	912,060,000	840,800,000	△ 71,260,000	92.19
負担金	244,796,000	234,461,416	△ 10,334,584	95.78
分担金	670,000	1,362,100	692,100	203.3
補助金	254,635,000	258,842,061	4,207,061	101.65
他会計長期借入金	200,000,000	138,000,000	△ 62,000,000	69.00

	予算額(円)	決算額(円)	翌年度繰越額(円)	不用額(円)	執行率(%)
資本的支出	2,271,617,000	2,109,619,809	99,136,800	62,860,391	92.87
建設改良費	733,647,000	571,656,053	99,136,800	62,854,147	77.92
企業債償還金	1,537,970,000	1,537,963,756	0	6,244	100.00

③ 経営成績について(税抜き)(※経営成績を正しく表示するため、税抜き表示をしています。)

令和2年度の損益は、総収益2,229,449,282円に対し、総費用2,122,879,240円で、差し引き106,570,042円の純利益となりました。

ア. 収益比較

下水道事業収益は、2,229,449,282円で、前年度と比較すると48,083,530円(2.11%)の減収となりました。

営業収益は、879,491,408円、総収益の39.45%を占めており、科目別に前年度と比較すると、下水道使用料9,088,940円(1.19%)増、雨水処理負担金466,653円(0.45%)増、受託工事収益117,075円(26.50%)増、その他営業収益36,760円(9.80%)減で、全体では48,083,530円(2.11%)の減収となりました。

営業外収益は、1,349,957,874円で、前年度と比較すると、受取利息及び配当金1,069円(20.83%)減、他会計補助金8,914,067円(4.77%)増、他会計負担金78,156,205円(12.86%)減、長期前受金戻入益5,121,226円(0.84%)減、雑収益16,644,995円(2133.27%)増で、全体では57,719,438円(4.10%)の減収となりました。

科目	令和2年度(円)	令和元年度(円)	増減額(円)	増減比(%)
下水道事業収益	2,229,449,282	2,277,532,812	△ 48,083,530	△ 2.11
営業収益	879,491,408	869,855,500	9,635,908	1.11
下水道使用料	774,164,435	765,075,495	9,088,940	1.19
雨水処理負担金	104,429,773	103,963,120	466,653	0.45
受託事業収益	558,860	441,785	117,075	26.50
その他営業収益	338,340	375,100	△ 36,760	△ 9.80
営業外収益	1,349,957,874	1,407,677,312	△ 57,719,438	△ 4.10
受取利息	4,064	5,133	△ 1,069	△ 20.83
他会計補助金	195,953,406	187,039,339	8,914,067	4.77
他会計負担金	529,399,884	607,556,089	△ 78,156,205	△ 12.86
長期前受金戻入益	607,175,268	612,296,494	△ 5,121,226	△ 0.84
雑収益	17,425,252	780,257	16,644,995	2,133.27

イ. 費用比較

下水道事業費用は、2,122,879,240円で、前年度と比較して32,959,128円(1.53%)の減少となりました。

営業費用は、1,809,671,385円で総費用の85.25%を占めており、前年度と比較して、増加した科目は、雨水ポンプ場費2,701,995円(9.43%)、処理場費842,981円(0.36%)、維持管理負担金25,306,639円(9.96%)、受託事業費117,093円(26.53%)です。

一方、減少した科目は、汚水管渠費12,658,119円(12.63%)、雨水管渠費3,304,147円(57.86%)、業務費3,103,636円(16.92%)、総係費1,448,968(3.17%)、減価償却費4,457,036(0.40%)、資産減耗費7,303,692円(98.95%)です。結果、営業費用全体としては、3,306,890円(0.18%)の減少となりました。

営業外費用は、313,207,855円で総費用の14.75%を占めており、前年度と比較すると、支払利息及び企業債取扱諸費で31,257,763円(9.72%)減、雑支出で1,605,525円(7.58%)増、営業外費用全体では29,652,238円(8.65%)減少となりました。

なお、今年度は特別損失の計上はありませんでした。

科目	令和2年度(円)	令和元年度(円)	増減額(円)	増減比(%)
下水道事業費用	2,122,879,240	2,155,838,368	△ 32,959,128	△ 1.53
営業費用	1,809,671,385	1,812,978,275	△ 3,306,890	△ 0.18
汚水管渠費	87,596,852	100,254,971	△ 12,658,119	△ 12.63
雨水管渠費	2,406,700	5,710,847	△ 3,304,147	△ 57.86
雨水ポンプ場費	31,360,622	28,658,627	2,701,995	9.43
処理場費	236,621,522	235,778,541	842,981	0.36
業務費	15,240,909	18,344,545	△ 3,103,636	△ 16.92
総係費	44,270,802	45,719,770	△ 1,448,968	△ 3.17
維持管理負担金	279,411,666	254,105,027	25,306,639	9.96
減価償却費	1,112,126,472	1,116,583,508	△ 4,457,036	△ 0.40
資産減耗費	77,343	7,381,035	△ 7,303,692	△ 98.95
受託事業費	558,497	441,404	117,093	26.53
営業外費用	313,207,855	342,860,093	△ 29,652,238	△ 8.65
支払利息及び企業債取扱諸費	290,417,582	321,675,345	△ 31,257,763	△ 9.72
雑支出	22,790,273	21,184,748	1,605,525	7.58
特別損失	0	0	0	—
災害による損失	0	0	0	—
過年度損益修正損	0	0	0	—

ウ. 単位当たり収益費用の比較

令和2年度の有収水量1m³当たりの使用料単価は前年度と比較して、0.58円(0.37%)の減少となりました。

汚水処理原価は前年度と比較して、14.44円(5.76%)の減少となりました。その結果、使用料回収率は65.52%となり、使用料単価と汚水処理原価の差額は81.38円となりました。

	令和2年度	令和元年度	増減額	増減比(%)	
使用料単価(円/m ³) ㉠	154.66	155.24	△ 0.58	△ 0.37	
汚水処理原価(円/m ³) ㉡	236.04	250.48	△ 14.44	△ 5.76	
内訳	維持管理費	123.52	128.91	△ 5.39	△ 4.18
	職員給与費	8.95	8.13	0.82	10.09
	地方債利息	31.80	38.04	△ 6.24	△ 16.40
	減価償却費	71.77	74.38	△ 2.61	△ 3.51
	資産減耗費	0.00	1.02	△ 1.02	△ 100.00
差額(円/m ³) ㉠-㉡	△ 81.38	△ 95.24	13.86	△ 14.55	
使用料回収率(%) ㉠/㉡	65.52	61.98	3.54	—	

エ. 人件費(職員給与費)

令和2年度の損益勘定職員給与費は、44,834,772円で、総費用に占める割合は、2.11%となっています。

職員給与費の下水道使用料に対する割合は5.79%で、前年度と比較して0.55ポイント高くなりました。職員1人当たり営業収益は、令和元年度経営指標に比べ7.32%多くなっています。

区 分	令和2年度	令和元年度	比較増減	令和元指標
損益勘定職員(人)	6	5	1	—
職員給与費(円)	44,834,772	40,093,779	4,740,993	—
職員1人当たり有収水量(m ³)	834,283	985,644	△ 151,361	—
職員1人当たり営業収益(千円)	146,489	173,883	△ 27,394	136,590
職員1人当たり水洗化人口(人)	7,988	9,567	△ 1,579	—

※職員及び職員給与費については令和2年度より会計年度任用職員人数及び会計年度任用職員給与費を含む。
令和2年度6名(うち会計年度任用職員1名)、令和元年度5名(ほか嘱託職員1名)

オ. 下水道使用料・受益者負担金(分担金)の収入状況(税込み)

令和2年度の下水道使用料と受益者負担金(分担金)の収入状況は、次表のとおりです。

下水道使用料の当年度の収納率は、92.29%となり前年度と比較して0.27ポイント増加、過年度分の収納率は、97.14%で前年度と比較して0.20ポイント増加しました。

また、口座振替による入金は、月末振替翌月収納となるため、3月分の口座振替額(55,844,103円)を収入済みとみなすと、実質的には当年度分の収納率は、98.85%となり、前年度と比較して0.07ポイント増加しました。

下水道使用料

区 分		令和2年度	令和元年度	増減額(円)	増減比(%)
当年度分	調定額(円)	851,580,319	832,661,157	18,919,162	2.27
	収入済額(円)	785,917,746	766,226,746	19,691,000	2.57
	収納率(%)	92.29	92.02	—	—
過年度分	調定額(円)	68,438,570	65,842,619	2,595,951	3.94
	収入済額(円)	66,437,146	63,578,013	2,859,133	4.50
	不納欠損	48,308	260,447	△ 212,139	△ 81.45
	収納率(%)	97.14	96.94	—	—

受益者負担金(分担金)の当年度分の収納率は、97.66%となり前年度と比較して0.48ポイント減少、過年度分の収納率は、21.43%で前年度と比較して2.94ポイント増加しました。

受益者負担金(分担金)

区 分		令和2年度	令和元年度	増減額(円)	増減比(%)
当年度分	調定額(円)	43,989,500	54,044,000	△ 10,054,500	△ 18.60
	収入済額(円)	42,960,100	53,039,900	△ 10,079,800	△ 19.00
	収納率(%)	97.66	98.14	—	—
過年度分	調定額(円)	7,558,596	9,652,396	△ 2,093,800	△ 21.69
	収入済額(円)	1,352,500	1,487,300	△ 134,800	△ 9.06
	不納欠損	1,247,100	1,610,600	△ 363,500	△ 22.57
	収納率(%)	21.43	18.49	—	—

カ. 経営分析比率

収益性を示す総収支比率は105.02%で前年度と比較して0.62ポイントの減少、単年度黒字の目安となる経常収支比率は105.02%で前年度と比較して0.62ポイントの減少、下水道固有の事業に関わる営業収支比率は48.60%で前年度と比較して0.62ポイントの増加となりました。

(単位:%)

区 分	算 式	令和2年度	令和元年度	令和元指標
総収支比率	総収益/総費用×100	105.02	105.64	106.95
経常収支比率	経常収益/経常費用×100	105.02	105.64	106.94
営業収支比率	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{営業費用}-\text{受託工事費用}} \times 100$	48.58	47.97	72.90

④ 財政状態について

最近2年間の貸借対照表は、④－1表のとおりです。資産合計は、前年度と比較して346,704,547円減少しました。その内訳は、固定資産は567,298,159円減少し、流動資産は220,593,612円増加しました。

また、負債・資本の合計も346,704,547円減少しました。その内訳は、固定負債が574,982,739円減少、流動負債が248,304,266円増加、繰延収益が126,596,116円減少、資本金が138,711,254円増加、剰余金が32,141,212円減少しました。

④－1表

	令和2年度(円)	令和元年度(円)	比較増減(円)	前年度比(%)	構成比率(%)	
	①	②		①/②	令和2年度	令和元年度
固定資産	35,340,467,961	35,907,766,120	△ 567,298,159	98.42	97.31	97.94
流動資産	975,300,256	754,706,644	220,593,612	129.23	2.69	2.06
資産合計	36,315,768,217	36,662,472,764	△ 346,704,547	99.05	100.00	100.00
固定負債	15,805,608,648	16,380,591,387	△ 574,982,739	96.49	43.52	44.68
流動負債	2,018,303,607	1,769,999,341	248,304,266	114.03	5.56	4.83
繰延収益	15,949,681,625	16,076,277,741	△ 126,596,116	99.21	43.92	43.85
資本金	1,291,356,655	1,152,645,401	138,711,254	112.03	3.56	3.14
剰余金	1,250,817,682	1,282,958,894	△ 32,141,212	97.49	3.44	3.5
負債資本合計	36,315,768,217	36,662,472,764	△ 346,704,547	99.05	100.00	100.00

④-2表は、財務状態を示す指標です。

資産合計に占める固定資産の割合を示す固定資産構成比率は、67.62%で前年度と比較して0.47ポイント減少しました。資本に占める固定負債の割合を示す固定負債構成比率は、43.52%で前年度と比較して1.16ポイントの減少しました。総資本に占める自己資本の割合を示す自己資本構成比率は、50.92%で前年度と比較して0.43ポイントの増加しました。資金が長期的に拘束される固定資産が、長期的に活用可能な資本や負債によって調達されている割合を示す固定資産対長期資本比率は、103.04%で前年度と比較して0.13ポイント増加しました。

固定資産への自己資本の投下割合を示す固定比率は、191.11%で前年度と比較して2.86%減少しました。短期債務に対する支払い能力を示す流動比率は、48.32%で前年度と比較して5.68ポイント増加しました。

④-2表

区 分	算 式	令和2年度	令和元年度	令和元指標
固定資産構成比率(%)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定資産} + \text{流動資産} + \text{繰延資産}} \times 100$	97.31	97.94	96.97
固定負債構成比率(%)	$\text{固定負債} / \text{負債資本合計} \times 100$	43.52	44.68	33.16
自己資本構成比率(%)	$\frac{\text{資本合計} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	50.92	50.49	62.51
固定資産対長期資本比率(%)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定負債} + \text{資本合計} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}} \times 100$	103.04	102.91	101.35
固定比率(%)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本合計} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}} \times 100$	191.11	193.97	155.12
流動比率(%)	$\text{流動資産} / \text{流動負債} \times 100$	48.32	42.64	70.06

以上が令和2年度の事業概況であります。

今年度は、水洗化率の向上により有収水量が増加しましたが、降水量などの影響により汚水処理水量が大幅に増加したため、有収率は減少となりました。また、今後ピークを迎える企業債償還や、施設の更新及び管渠の老朽化に伴う布設替費用など、資本的収支の不足額に対する補てん財源の確保が重要な課題となっておりまいますので、今後も不明水対策や水洗化率の向上を図るとともに策定から5年目となる経営戦略を検証し、引き続き、経営状況の改善と将来収支の均衡維持及び財政運営の健全化に努めてまいります。